

# 令和2年度事業計画

本協会は、産業廃棄物の適正な処理、資源循環の推進を一層進めていくこととする。

このため、本年度は、引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、資源循環の推進、不法投棄の防止はもとより、労働安全衛生や地球温暖化対策の取組み、人材育成、社会貢献、災害廃棄物への対応等の事業を展開していく。

より効果的な事業展開を図るため、国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、(公社)全国産業資源循環連合会(以下、全産連)等の関係団体との連携を一層強め、的確な情報の収集を行い、会員等に対する情報提供を一層進める。

具体的には、次の事業を実施する。

## 1 講習会・研修会事業

### (1) 産業廃棄物処理業許可申請等講習会

(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する標記講習会に協力する。

(講習会場：新潟県自治会館又は新潟グランドホテル)

ア 新規許可講習会(産廃-収集運搬)

イ 新規許可講習会(産廃-処分)

ウ 更新許可講習会(産廃・特管-収集運搬)

エ 更新許可講習会(産廃・特管-処分)

オ 特別管理産業廃棄物管理責任者

### (2) 産業廃棄物の処理に携わる人材育成

ア 新入社員や経験の浅い従業員を対象とする新任者研修会を実施

イ 産業廃棄物処理の幅広い基礎知識の習得を目的とした実務者研修会を実施

ウ 全産連が人材育成プログラムにより実施するeラーニング及び産業廃棄物処理検定(廃棄物処理法基礎)等の実施に協力

### (3) 労働災害防止に係る研修

産業廃棄物処理業における、労働災害発生の予防的手段としてのリスクアセスメントの導入や「安全衛生パトロール」「安全衛生規程の作成」等を促進するための研修会を実施する。

### (4) 電子マニフェストの普及促進

電子マニフェストに関する説明会や操作体験セミナーを、全産連の委託を受け実施する。

### (5) 県との共催研修事業の実施

排出事業者や産業廃棄物処理業者等を対象に、産業廃棄物の適正処理意識の向上を目的とする講習会、処理業許可申請手続き説明会等を行う。

### (6) 講師派遣

会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合、要請に基づき講師を派遣する。

## 2 産業廃棄物適正処理体制推進事業

### (1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

ア 下越、中越、上越の各産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力する。

イ (公財)新潟県環境保全事業団による「エコパークいずもざき」の運営に協力・協調すると共に県内において計画される公共関与の廃棄物処理施設の整備に協力する。

### (2) 適正処理の推進と不法投棄の防止

ア 産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的とした、県の事業に協力し、県と共に排出事業者等を対象とした講習会を開催する。

イ 環境センター毎に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」が行う不法処理防止活動に協力する。

### (3) マニフェストシステムの普及啓発

ア 紙マニフェストの頒布を通じ、マニフェストシステムの普及啓発を図る。

イ 電子マニフェストについて、県や他団体と連携し、講習会や操作体験セミナーを開催するなどしてその普及拡大に努める。

## 3 調査研究事業

### (1) 産業廃棄物処理やりサイクルに関する調査

処理施設や処理技術等に関する調査を必要に応じて実施する。

### (2) 全国調査への協力

全産連が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努める。

## 4 災害廃棄物処理体制の整備

新潟県と締結した災害廃棄物の処理協定に基づく支援活動が円滑に進むように、会員連絡体制を構築、維持する。

また、近年多発する大規模災害を想定した体制強化に向けて、必要な調査及び検討を行う。

## 5 広報事業

### (1) 機関誌の発刊

機関誌「循環協にいがた」を年1回発行し、会員や行政機関等関係者に配布する。

### (2) 協会ホームページの充実、活用

会員情報、協会活動、関係機関からの提供情報を、広く発信するとともに、特に会員向けには、より詳細な情報を迅速かつ的確に提供する。このため、協会ホームページの的確な運用を図るとともにメール等による情報発信を行う。

### (3) 適正処理啓発広報事業

県の補助金を活用し、産業廃棄物の適正処理の推進等を目的とした啓発事業を行う。

## 6 処理業振興事業

### (1) 処理業啓発用資料の活用

廃棄物処理法に関する啓発用資料（平成30年度に作成した「廃棄物処理法のポイント」など）を活用して、普及啓発活動を進めるとともに、必要に応じて資料を作成し周知活動を行う。

### (2) 会員名簿

会員名簿を作成し、国、県、市町村及び関係機関へ配布するとともに、協会ホームページ等に掲載するなどして、より広い層への浸透を図る。

会員情報のデータベース化を行い、会員情報の提供を強化する。

### (3) 地球温暖化対策のための取り組み

全産連の低炭素社会実行計画に基づく取り組みや新潟県等の取り組み等への参加を図る。

### (4) 資源循環の推進

リサイクル製品の開発、製造などに関する情報収集を行い、ホームページを活用して会員等に周知するなどして、資源循環の推進を図る。

### (5) 労働災害防止事業

全産連の第2次労働災害防止計画を踏まえ令和2年度の労働災害防止計画を策定し、同計画に基づき、目標の達成に向けて、労働災害防止事業を実施し、会員及び産業廃棄物処理に携わる者の安全衛生水準の向上を図る。

## 7 相談指導・連携事業

### (1) 全産連との連携・協力

ア 各種の会議や事業に積極的に参加し、連携を図ると共に地域協議会の運営に参画する。

イ 各種の事業及び調査の実施に協力する。

ウ 部会運営委員会及び委員会に参画する。

エ 各県協会との連携・協力を努め、広域的活動に取り組む。

### (2) 関係団体・関係機関との連携の強化

ア 関係団体・機関との連携を強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。

（関係団体・機関の例）

- ① （公財）新潟県環境保全事業団（理事：会長）
- ② （公財）新潟県暴力追放運動推進センター（評議員：会長）
- ③ 新潟県環境保全連合会（会員）
- ④ 新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議（構成員）
- ⑤ 新潟県アスベスト対策技術連絡会議（構成員）
- ⑥ 新潟県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会（構成員：会長）
- ⑦ 新潟県フロン回収推進協議会（構成員）
- ⑧ 新潟商工会議所（会員）
- ⑨ 新潟県過積載防止対策協議会（構成員）
- ⑩ 新潟県廃木材リサイクル推進協議会（構成員）

- ⑪ 新潟県交通安全対策協議会（賛助会員）
- ⑫ 各地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（委員：各支部（\*注）の支部長）
- ⑬ 下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：新発田支部、新潟支部の支部長）
- ⑭ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：県央支部、長岡支部、三魚沼支部の各支部長）
- ⑮ 上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会（委員：上越支部の支部長）

\*注 支部とは、協会の関連団体である新潟県産業資源循環協会支部の略称

イ 産業廃棄物業界をとりまく多種多様な課題に対応するため、関係団体・関係機関とより広汎な連携を進める。

### （3）照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員、排出事業者等からの照会・相談に対応する。

## 8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連や社会福祉等の活動団体への寄付をもって社会活動を高める。

## 9 一般事業

### （1）委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、特定事項を推進するための企画立案調査等を行うことで、協会の運営及び事業の推進にあたる。

### （2）支部活動に対する助成

ア 協会の関連団体である支部が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図る。

イ 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する支部に対して特別助成を行う。

### （3）青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業活動に対する助成を行い、青年部会活動を促進する。

### （4）協会組織の強化

ア 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規会員の拡大に努める。

イ 未加入の処理業者に対しては、引続き協会への加入を勧誘する。

ウ 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘する。

### （5）顕彰事業

ア 協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行う。

イ 全産連の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、優良事業所、地方優良事業所及び優良従事者の表彰に対して候補者を推薦する。

### （6）適正な協会運営の実施

総会、理事会を定期的実施し、協会運営を円滑にかつ的確に行う。

# 令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(円)

科 目	実施事業等会計						その他会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計	1 年 度 計 合 計	
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業					共 通	小 計	組織強化・活性化 及び会員への支援 等を図る事業	共 通					小 計
	講 習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献									
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500	0	6,500	6,500
特定資産受取利息	0							0			6,500		6,500	6,500
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000
受取入会金	0							0			50,000		50,000	50,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,204,000	0	24,204,000	24,444,000
正会員受取会費	0							0			23,874,000		23,874,000	24,084,000
賛助会員受取会費	0							0			330,000		330,000	360,000
事業収益	24,591,480	7,200,000	410,000	0	16,981,480	0	0	24,591,480	180,000	0	180,000	0	24,771,480	25,725,400
マニ頒布事業収益	16,000,000				16,000,000			16,000,000			0		16,000,000	16,000,000
マニ普及事業収益	981,480				981,480			981,480			0		981,480	1,190,400
講習会事業収益	4,200,000	4,200,000						4,200,000			0		4,200,000	4,900,000
広告料収益	410,000		410,000					410,000			0		410,000	455,000
新潟県受託金収益	3,000,000	3,000,000						3,000,000			0		3,000,000	3,000,000
事務受託金収益	0							0	180,000		180,000		180,000	180,000
受取補助金等	1,000,000	0	700,000	300,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
新潟県補助金	400,000		400,000					400,000			0		400,000	400,000
全産連助成金	600,000		300,000	300,000				600,000			0		600,000	600,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,070,000	0	1,070,000	1,560,000
会議等負担金	0							0			1,070,000		1,070,000	1,560,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	300	300
受取利息	0							0			300		300	300
雑収益	150,000	0	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
雑収益	150,000		0	150,000	0			150,000			0		150,000	150,000
経常収益計	25,741,480	7,200,000	1,110,000	450,000	16,981,480	0	0	25,741,480	180,000	0	180,000	25,330,800	51,252,280	52,936,200

(円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計				法人会計	内部取引 控	合 計	1 年 度 計 合	
	産業廃棄物適正処理の推進及び普及啓発等の事業						共 通	小 計	組織強化・活性化 及び会員への支援 等を図る事業	共 通					小 計
	講 習	情報提供	関係団体	マニ頒布	社会貢献										
(2) 経常費用															
事 業 費	51,360,840	11,863,160	6,802,720	6,581,360	25,998,600	115,000	0	51,360,840	5,486,360	0	5,486,360		0	56,847,200	55,707,000
給料手当	12,540,000	3,960,000	1,320,000	660,000	6,600,000			12,540,000	660,000		660,000			13,200,000	12,000,000
通動手当	684,000	216,000	72,000	36,000	360,000			684,000	36,000		36,000			720,000	608,000
福利厚生費	2,280,000	720,000	240,000	120,000	1,200,000			2,280,000	120,000		120,000			2,400,000	2,240,000
中退金掛金	988,000	312,000	104,000	52,000	520,000			988,000	52,000		52,000			1,040,000	1,040,000
旅費交通費	1,460,000	360,000	100,000	900,000	100,000			1,460,000	1,200,000		1,200,000			2,660,000	2,780,000
通信運搬費	1,588,200	106,800	825,600	22,800	633,000			1,588,200	102,800		102,800			1,691,000	1,336,000
消耗什器備品費	152,000	48,000	16,000	8,000	80,000			152,000	8,000		8,000			160,000	160,000
消耗品費	218,400	101,600	27,200	23,600	66,000			218,400	103,600		103,600			322,000	284,000
修繕費	1,247,000	78,000	1,026,000	13,000	130,000			1,247,000	213,000		213,000			1,460,000	1,460,000
印刷製本費	3,352,000	1,408,000	1,636,000	18,000	280,000	10,000		3,352,000	168,000		168,000			3,520,000	3,554,000
マニ仕入	13,000,000				13,000,000			13,000,000			0			13,000,000	13,000,000
渉外費	0							0	200,000		200,000			200,000	200,000
会議費	1,450,000	700,000		450,000	300,000			1,450,000	650,000		650,000			2,100,000	2,050,000
図書費	150,000		150,000					150,000			0			150,000	150,000
広告宣伝費	950,000		950,000					950,000			0			950,000	950,000
光熱水料費	342,000	108,000	36,000	18,000	180,000			342,000	18,000		18,000			360,000	360,000
賃借料	2,564,240	809,760	269,920	134,960	1,349,600			2,564,240	134,960		134,960			2,699,200	2,560,000
諸謝金	1,100,000	1,100,000						1,100,000			0			1,100,000	1,000,000
租税公課	1,010,000	10,000			1,000,000			1,010,000			0			1,010,000	910,000
支払負担金	2,600,000			2,600,000				2,600,000			0			2,600,000	2,600,000
支払助成金	3,250,000	1,750,000		1,500,000				3,250,000	1,800,000		1,800,000			5,050,000	5,050,000
支払寄付金	100,000					100,000		100,000			0			100,000	1,100,000
委託費	190,000	60,000	20,000	10,000	100,000			190,000	10,000		10,000			200,000	160,000
雑費	145,000	15,000	10,000	15,000	100,000	5,000		145,000	10,000		10,000			155,000	155,000
管 理 費												10,618,800	0	10,618,800	18,518,800
給料手当												3,300,000		3,300,000	3,000,000
通動手当												180,000		180,000	152,000
福利厚生費												600,000		600,000	560,000
中退金掛金												260,000		260,000	260,000
会議費												2,500,000		2,500,000	5,370,000
旅費交通費												900,000		900,000	1,070,000
通信運搬費												404,000		404,000	804,000
減価償却費														0	0
消耗什器備品費												100,000		100,000	100,000
消耗品費												68,000		68,000	1,300,000
修繕費												165,000		165,000	165,000
印刷製本費												440,000		440,000	2,200,000
光熱水料費												90,000		90,000	90,000
賃借料												674,800		674,800	640,000
諸謝金												100,000		100,000	1,100,000
渉外費												200,000		200,000	1,050,000
租税公課												42,000		42,000	72,000
支払負担金												20,000		20,000	20,000
委託費												550,000		550,000	540,000
雑費												25,000		25,000	25,000
予 備 費												1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
予備費												1,000,000		1,000,000	1,000,000
経常費用計	51,360,840	11,863,160	6,802,720	6,581,360	25,998,600	115,000	0	51,360,840	5,486,360	0	5,486,360	11,618,800	0	68,466,000	75,225,000
評価損益等調整当期経常増減額	△ 25,619,360	△ 4,663,160	△ 5,692,720	△ 6,131,360	△ 9,017,120	△ 115,000	0	△ 25,619,360	△ 5,306,360	0	△ 5,306,360	13,712,000	0	△ 17,213,720	△ 22,288,800
基本財産評価損益等														0	0
特定資産評価損益等														0	0
投資有価証券評価損益等														0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 25,619,360	△ 4,663,160	△ 5,692,720	△ 6,131,360	△ 9,017,120	△ 115,000	0	△ 25,619,360	△ 5,306,360	0	△ 5,306,360	13,712,000	0	△ 17,213,720	△ 22,288,800
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用															
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額															
当期一般正味財産増減額	△ 25,619,360	△ 4,663,160	△ 5,692,720	△ 6,131,360	△ 9,017,120	△ 115,000	0	△ 25,619,360	△ 5,306,360	0	△ 5,306,360	13,712,000	0	△ 17,213,720	△ 22,288,800
一般正味財産期首残高														58,672,751	63,304,414
一般正味財産期末残高														41,459,031	41,015,614

※ 特定預金の増減について：記念事業基金に1,000,000円を積み立てる。

〈参考〉

○予算と事業計画

子 算	事 業 計 画
継続 産業廃棄物適正処理の推進及び 普及啓発等の事業	講習 ①許可申請講習②実務者研修③リスクアセスメント研修④新任者研修⑤新潟県受託事業等
	情報提供 ①機関誌発行②新聞等広報③各種資料作製
	関係団体連携 ①不法処理防止連絡協議会②地区産業廃棄物広域処理推進協議会③(公社)全国産業資源循環連合会等との連携
	マニ頒布 ①マニフェスト頒布・普及
	社会貢献 ①環境保全や社会福祉の観点からの寄付②災害時見舞金等
その他 組織強化・活性化及び会員への支援を図る事業	①許可更新時期の通知等②適正処理に係る注意喚起等個別情報の提供③会員事業所の個別研修④委員会等の開催⑤顕彰事業